

記載例・記載要領

記入上の注意事項

- 作成に当たっては、38・39ページの申請書類チェックリストをご活用ください。
- 書類の作成は、所定の様式を使用し、原本作成の際は**ボールペン等の消せない筆記用具**で記入してください。
- 押印する代表者（会長など）の印は**私印**になります。全ての書類に同一のものを押印してください。また、この私印は支払関係の書類や実績報告書への押印にも必要となります。
- 誤って記入した場合は、**訂正する箇所に二本線を引き、その上に正しい事項を記入し、訂正印を押印**してください。
※修正液等を使用すると無効になるため注意してください。
- 提出する書類は**コピーをとり、必ず写しを保管**してください。
- 提出する書類の様式は、必ず**今年度の様式**を使用してください。
昨年度の様式や独自の様式は使用しないでください。

第1号様式助成金交付申請書（全区分共通）

東京都記入欄	
町会コード	

別記
第1号様式

会長の私印を押印

申請する町会・自治会名を記入
(会則・規約で定められた正式な名称)

令和 年 月 日

東京都知事 殿

団体名 東京一丁目町会

代表者

役職・氏名 会長 東京 太郎

代表者の役職と氏名を記入。規約に役職の定めがなければ「会長」と記入
※漢字も正確に記入してください

令和6年度地域の底力発展事業助成金交付申請書

令和6年度地域の底力発展事業助成金について、令和6年度地域の底力発展事業助成金交付要綱の規定に基づき下記のとおり申請します。

なお、当団体は要綱第4 1ただし書に該当せず、第9 3並びに第2 2及び第2 3の規定に準じて申請することをお約束します。

会長の私印を押印
※本助成金の手続では、今後全てこちらと同じ印を使用してください
※事前相談の際は押印不要です

会則・規約で定められた事務所等の所在地を記入
(定めがない場合は会長宅の住所を記入)

1 団体概要

所在地等	〒111-0001 〇〇区△△1-2-1
電話番号	03 (5321) △△△△
会員世帯数	令和6年 3月末現在 300世帯
構成団体数	団体 ※連合で申請の場合のみ記入

町自連または地区連で申請の場合のみ記入

共同実施団体（C区分の場合）については、別紙のとおり

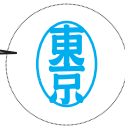
直近の会員の世帯数を記入

2 今回申請する区分 該当する区分欄の1か所のみに○を付けてください

A 地域の課題解決のための取組	B-1 防災・節電活動	B-2 子ども・若者育成支援	B-3 高齢者等の見守り活動	B-4 防犯活動
	○			
B-5 多文化共生社会づくり	B-S デジタル活用支援	C 複数の単一町会・自治会が共同して実施する取組	D 単一の町会・自治会が他の地域団体と連携して実施する取組	
		○		

今回申請する事業の該当する区分欄の1か所に○を記入

会長の私印を押印



3 助成率 該当する項目に☑、該当する助成率に○を付けてください。

今まで交付決定を受けたことがありますか

ある

今回申請する区分は何ですか

B-1、B-3、B-S区分、C、D区分(防災、見守り、デジタル) A、B-2、B-4、B-5区分、C、D区分(防災、見守り、デジタル以外)

今回申請する区分は初めてですか

初めて(A区分以外) 初めて(A区分) 2回目以上

「地域防災力の強化」かつ「多文化共生社会づくり」につながる活動を行いますか

実施する 実施しない

助成率は「10/10」です ○

助成率は「1/2」です ○

今回申請する区分で令和5年度までに申請したことがなく、今回A区分以外で申請する場合↓「初めて(A区分以外)」、今回申請する区分で令和5年度までに申請したことがある場合↓「2回目以上」

今回申請する事業の該当する助成率のどちらか1カ所に○を記入
 ※平成23年度までに申請した区分は、全てA区分とみなします
 ※過去の申請区分等が不明な場合は空白のまま提出してください
 事前相談の際に東京都でお調べします

4 助成申請額及び概算払の希望の有無

助成申請額は、第3号様式「収支予算書」の助成金収入の金額を記入(千円未満切捨て)
 概算払の希望の該当欄に○を付けてください

助成申請額

200,000円

概算払の希望

有	無
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 概算払を希望した場合、交付決定額の7割を上限として、交付決定の約2か月後に助成金を受領します。

第3号様式「収支予算書」の助成金収入の金額を記入(千円未満切捨て)

助成金の概算払(一部前払い)を希望する場合→「有」に○
 希望しない場合→「無」に○
 ※交付決定から2か月以内に終了する事業は概算払は受けられません

5 添付書類

書類	区分			
	区分	区分	区分	区分
(1) 事業計画書(第2号様式)		○		
(2) 収支予算書(第3号様式)		○		
(3) 申請団体規約等、役員名簿、前年度の事業報告書及び決算書		○		
(4) 共同実施団体の規約等、役員名簿、前年度の事業報告書及び決算書				
(5) 連携先団体の規約等、前年度の事業報告書				

※ 添付書類は事前相談段階で提出の必要があります。

添付した書類に○を付ける

6 連絡責任者 申請を行う町会・自治会又は区市町村の担当者に限ります。

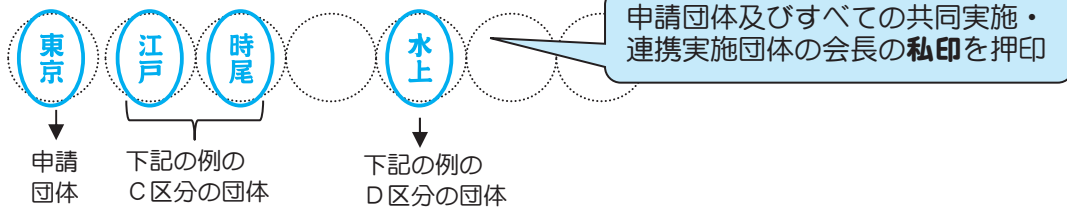
役職名・氏名	防災部長 新宿 花子
所在地等	〒111-0002 〇〇区△△3-2-14
電話番号	自宅・職場 03(5321)×××× 携帯電話 090(1234)△△△△
メールアドレス	hanako-s@toooo.xxxx.jp

※本助成金に関わる書類は、こちらの担当者に送付します。
 ※申請する町会・自治会(C区分、D区分は代表の町会・自治会)、区市町村の担当者以外の人を連絡責任者とすることはできません。

※ 日中連絡の取れる担当者を連絡責任者としてください。

記載例・記載要領

この様式は、C区分又はD区分での申請の場合のみ、ご提出ください。



別紙 事業の共同実施・連携実施に係る合意書 兼 委任状 C・D区分

下表に記載の共同実施団体・連携実施団体は、地域の底力発展事業助成への申請にあたり、以下のとおり事業を共同・連携して実施することについて合意します。

併せて、下表の団体は、申請団体に対し、地域の底力発展事業助成金の申請、請求、受領及び精算に関する事項を委任し、申請団体はこれを承諾します。

番号	団体名 (申請団体以外)	代表者 役職	氏名 印 (自署)	所在地等	電話番号	構成 世帯数 (C区分)
C区分の記載例			印			
1	東京二丁目町会	会長	江戸 次郎	〇〇区△△ 2-2-3	03(5321) ▲▲▲▲	280
2	東京三丁目町会	会長	時尾 三郎	〇〇区△△ 3-2-3	03(5321) ■ ■ ■ ■	240

C区分の場合は、共同して事業を実施する**申請団体以外**の町会・自治会について、必要事項を記入してください。
(代表者役職・所在地等は、会則・規約の定めのとおり記入してください。)

C区分の場合は、共同して事業を実施する**申請団体以外**の町会・自治会の**会員世帯数**を記入してください。

D区分の記載例			印			
1	高齢者安心ネット	代表	水上 守	〇〇区△△ 5-6-7	03(5321) ◇◇◇◇	

D区分の場合は、連携して事業を実施する**他の地域団体**について、必要事項を記入してください。
(代表者役職・所在地等は、規約の定めのとおり記入してください。)

D区分の場合は、「構成世帯数」欄は記入不要です。

共同する町会・自治会や、連携する地域団体の役割分担をできる限り具体的に記入
(この記入例はC区分の場合を想定)

役割分担 ※共同または連携して実施する各団体の役割分担を記入してください。

各町会から複数名の委員を選出し、合同運動会の企画・運営を担う実行委員会を設置する。
実行委員会で決定した事項を、ポスターやチラシ等により各町会内で周知するほか、大まかに次のとおり役割を分担する。

- ・東京一丁目町会：運動会で使用する資器材の調達・管理、当日の進行
- ・東京二丁目町会：チラシ・ポスターのデザイン・印刷、当日の景品準備・配布
- ・東京三丁目町会：関係団体（学校・PTA等）との調整、当日の資器材準備

※書ききれない場合は、本紙をコピーしてご使用ください。

第2号様式事業計画書 (全区分共通)



令和6年度 地域の底力発展事業助成 事業計画書

第2号様式

事業の名称	夜間防災訓練を通じた地域防災力の向上		申請する事業の名称を記入 ※事業名は交付決定後に 公表されます	会長の私印を押印
	・計画している事業について、次のなかから当 (複数選択可)			
地域の課題解決	<input type="checkbox"/> 祭り <input type="checkbox"/> 盆踊り <input type="checkbox"/> 餅つき <input type="checkbox"/> 運動会 <input type="checkbox"/> 文化祭 <input type="checkbox"/> 加入促進 <input type="checkbox"/> その他 ()			
防災節電	<input checked="" type="checkbox"/> 避難訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 消火訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 炊き出し訓練 <input type="checkbox"/> 応急救護訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 通信訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 安否確認訓練 <input type="checkbox"/> 名簿作成 <input type="checkbox"/> 防災マニュアル作成 <input type="checkbox"/> 防災マップ作成 <input type="checkbox"/> 防災講習会 <input type="checkbox"/> AED訓練 <input type="checkbox"/> 仮設トイレ設置訓練 <input type="checkbox"/> 煙体験 <input type="checkbox"/> 普及啓発チラシ配布 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (防災クイズ大会)			
子ども・若者育成支援	<input type="checkbox"/> 活躍の場づくり <input type="checkbox"/> 交通安全 <input type="checkbox"/> 自然体験 <input type="checkbox"/> ボランティア <input type="checkbox"/> 伝統文化の継承 <input type="checkbox"/> その他 ()			
高齢者等見守り	<input type="checkbox"/> 見守り訪問 <input type="checkbox"/> 多世代交流 ()			
防犯	<input type="checkbox"/> 防犯パトロール <input type="checkbox"/> 防犯講習会 <input type="checkbox"/> 防犯マップ作成 <input type="checkbox"/> 振り込め詐欺防止 <input type="checkbox"/> その他 ()			
多文化共生社会づくり(※)	<input type="checkbox"/> 理解促進チラシ等配布 <input type="checkbox"/> 事業周知物等の多言語化 <input type="checkbox"/> やさしい日本語による周知物 <input type="checkbox"/> 国際交流 <input type="checkbox"/> その他 ()			
デジタル活用支援	<input type="checkbox"/> デジタル活用講習会 <input type="checkbox"/> オンライン配信 <input type="checkbox"/> その他 ()			
具体的な内容	・上で☑したことをどのように実施するか記載してください。(書き切れない場合は別紙添付) ①安否確認訓練・通信訓練 夜間(18時頃)に安否確認用の黄色いハンカチを各戸に掲示してもらい、防災部員がA地区及びB地区に分かれて安否確認を行い無線機により本部(町会会館)に状況を報告する。 ②避難訓練・初期消火訓練・炊き出し訓練・通信訓練 ①の後、参加者は各地区から一時避難場所に集合し、町会会館前広場まで避難する。この際に避難誘導者は無線機により本部と連絡を取りながら参加者を誘導する。町会会館前広場では発電機に投光器を接続して本部に明かりを確保し、消火器訓練と炊き出し訓練(アルファ化米)を行う。 ③防災講演会:②に引き続き、防災の専門家による講演会を開催する。 ④今回の訓練及び講演会にちなんで防災クイズ大会を行い、上位の人には景品を配布する。			
	・事業の目的や、実施することでどのような効果を期待するか記載してください。 事業の実施により、町内の防災意識を高め、被災時にも適切な対応が取れるようにする。			
実施場所	町会及び会館前広場	参加予定人数	約 150 人	
スケジュール	事業実施(開催)予定日	実施(開催)が単日の場合は上段、複数日の場合は下段に☑して記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/> 令和6年10月15日に実施(開催)します。 <input type="checkbox"/> 次の予定で実施(開催)します。(例:「8/29・8/30」「12/25~12/31」等) [] ※雨天の場合:翌週の10月22日に実施します。		
	事業期間	初回打合せ 令和6年 7月 1日から	反省会 令和6年 10月 31日まで	
	打合せの回数・人数	1回あたり 約 15 名で 3 回実施する予定です。※初回打合せ、反省会を含みます。		
広報	・事業を会員と非会員にどのように広報するか、当てはまるものに☑を付けてください。(複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/> ポスター <input checked="" type="checkbox"/> チラシ <input checked="" type="checkbox"/> 回覧板 <input type="checkbox"/> HP、SNS <input type="checkbox"/> その他 () で、会員と非会員に周知			
	・上記で☑を付けた広報を最初に始めるのはいつ頃か、記載願います。 令和6年8月(上旬・ 中旬 ・下旬)より広報を始めます。			

主なる事業と併せて多文化共生社会づくりにつながる活動を実施する場合、いづれかに必ずチェックし、「具体的な内容」の欄に、多文化共生について地域でどのように理解を深めるか詳細を具体的に記載する。

主に実施する事業に該当する項目の☐にチェックをつける
該当する活動がない場合は「その他」欄にチェックをつけ、具体的に記入

どのような事業を行うのか、誰が見てもわかるように、わかりやすい文章で具体的に記載(書き切れない場合は記入欄を広げるか、別紙を添付)

記載例・記載要領

※「多文化共生社会づくり」の事業例等については、地域の底力発展事業助成ガイドライン(P17等)を参照

第3号様式収支予算書 (全区分共通)

第3号様式

町会・自治会名を正確に記入

収 支 予 算 書



団体名

東京一丁目町会

会長の私印を押印

(単位:円)

科 目	収入内容	金額			
I 収入の部					
1 助成金収入 (1,000円未満切捨て)	地域の底力発展事業助成金	200,000			「その他収入額」は「支出合計額」から「助成金収入」を引いた額 町会自己資金のほか 参加費、売上、寄付金 や協賛金等の収入の額 をそれぞれ記入
2 その他収入	自己資金 寄付金	242,560 15,000			
収入合計		457,560			
II 支出の部					
経費の内訳が分かるよう、単価、数量を記入					
1 助成対象経費					
(1) 謝礼金	防災講演会講師謝礼	20,000	1	20,000	防災専門家に講演を依頼
(2) 打合せ経費	お茶(500mlペットボトル) お茶(500mlペットボトル)	108 108	30 15	3,240 1,620	打合せ参加者用 2回(7月1日、9月上旬)×15人 反省会参加者用 15人
※ 金額が5万円を超えるものについては、見積書を添付					
(3) 物品購入費	発電機 無線機 コピー用紙(A4・1束500枚入) インクカートリッジ アルファ化米(50人分×3) とん汁 クイズ景品	99,000 49,500 500 1,500 12,000 30,000 13,400	1 3 3 3 3 一式 一式	(※)99,000 (※)148,500 1,500 4,500 36,000 30,000 13,400	防災訓練本部で活用 本部・安否確認・避難誘導で活用 打合せ資料の印刷用 打合せ資料の印刷用 炊き出し訓練で使用 炊き出し訓練で使用 防災クイズ上位の人に配布
数量を「一式」と記入する場合は、別紙で内訳を作成するか、資料を添付(内訳書、見積書の写し等)					
(4) 印刷経費	ポスター印刷費 チラシ印刷費 コピー代	300 30 10	20 500 150	6,000 15,000 1,500	周知用ポスターの印刷(掲示板) 回覧・配布用チラシの印刷 防災クイズ用紙
(5) 役務費	イベント保険料	50	150人	7,500	訓練当日の傷害保険
(6) 委託料					
(7) レンタル・リース料	テント使用料(※)	64,800	一式	(※)64,800	訓練での本部として設置
(8) 工事費					助成対象経費の支出内容 の項目ごとに、取組の中で どのように活用するの かを記入 (使用方法に説明が必要な 経費は第2号様式に記載)
		小計①		452,560	
2 助成対象外経費 (その他経費)	消防団御礼用菓子折り 炊き出し訓練用水道代 東京都報告用写真代	3,000 1,000 50	1 1 20	3,000 1,000 1,000	
		小計②		5,000	収入と支出の収支差額は必ず「0」になる
支出合計	助成対象外の経費の支出がある場合は記入		小計①+②	457,560	
収支差額				0	

※ 助成対象経費については、支出内容ごとに事業における活用方法を必ず記入してください。

※ 金額が5万円を超える経費は、見積書・引受書等の金額の根拠が分かるものを添付してください。

樣 式

令和 6 年度地域の底力発展事業助成金交付要綱（抜粋）

（助成対象者等）

第 4 この要綱において、助成を受けることができる者（以下「助成対象者」という。）は、単一町会又は連合組織で、令和 6 年度においてこの要綱による交付決定を受けていない者とする。ただし、次に掲げる団体は、この要綱に基づく助成金の交付の対象としない。

- (1) 暴力団（東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号。以下「暴排条例」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 団体の代表者、役員又はその他の構成員に暴力団員等（暴力団並びに暴排条例第 2 条第 3 号に規定する暴力団員及び同条第 4 号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）に該当する者があるもの
- 2 次に掲げる団体は、第 3 1 に掲げる表（以下「区分表」という。）の 5 に規定する他の地域団体（以下「連携先団体」という。）としない。
 - (1) 地縁団体
 - (2) 国及び地方公共団体
 - (3) 政治活動又は宗教活動を目的とする団体
 - (4) 公序良俗に違反する活動を行う団体
 - (5) 1 (1) 又は (2) の団体
- 3 区分表 2 及び 3 に規定する助成事業について助成対象者は、区分表 1、4、5 に規定する助成事業について交付決定を受けたことがある者とする。

（助成の申請）

第 8 区分表 1、2 及び 3 に規定する助成事業について助成を受けようとする者は、令和 6 年度地域の底力発展事業助成金交付申請書（別記第 1 号様式。以下「第 1 号様式」という。）に次に掲げる書類を添付して、別に定める日までに東京都知事（以下「知事」という。）に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（別記第 2 号様式）
- (2) 収支予算書（別記第 3 号様式）
- (3) 申請団体規約等設立根拠規程及び役員名簿
- (4) 前年度の活動実績及び決算状況が分かる資料。
ただし、前年度の活動実績がない場合には、知事が第 3 に規定する地域の課題解決のための事業を推進し、助成を受けることができる者として適当であると認めるに足りる書類をもってこれに代えることができる。
- 2 区分表 4 に規定する助成事業について助成を受けようとする者は、共同する全ての単一町会（以下「共同実施団体」という。）の中から代表して申請する者（以下「申請代表団体」という。）を選び、第 1 号様式に次に掲げる書類を添付して、別に定める日までに知事に提出しなければならない。
 - (1) 事業計画書（別記第 2 号様式）
 - (2) 収支予算書（別記第 3 号様式）
 - (3) 共同実施団体の規約等設立根拠規程、役員名簿
 - (4) 共同実施団体の前年度の活動実績及び決算状況が分かる資料。ただし、前年度の活動実績がない場合には、知事が第 3 に規定する地域の課題解決のための事業を推進し、助成を受けることができる者として適当であると認めるに足りる書類をもってこれに代えることができる。
- 3 区分表 5 に規定する助成事業について助成を受けようとする者は、第 1 号様式に次に掲げる書類を添付して、別に定める日までに知事に提出しなければならない。
 - (1) 事業計画書（別記第 2 号様式）
 - (2) 収支予算書（別記第 3 号様式）
 - (3) 申請団体規約等設立根拠規程及び役員名簿
 - (4) 前年度の活動実績及び決算状況が分かる資料。

ただし、前年度の活動実績がない場合には、知事が第 3 に規定する地域の課題解決のための事業を推進し、助成を受けることができる者として適当であると認めるに足りる書類をもってこれに代えることができる。

- (5) 連携先団体の規約等設立根拠及び前年度の活動実績が分かる資料

（交付の決定）

第 9 3 知事が必要と認めた場合には、助成を受けようとする者、共同実施団体又は連携先団体が第 4 1 に規定する暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会する。

（変更承認申請）

第 13 助成事業者は、次の (1) から (3) までの一に該当するときは、あらかじめ知事に変更承認申請書（別記第 7 号様式）を提出し、承認を受けなければならない。ただし、(1) 及び (2) に掲げる事項のうち軽微なものについては、この限りではない。

- (1) 助成事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。
- (2) 助成事業の内容を変更しようとするとき。
- (3) 助成事業を中止又は廃止しようとするとき。

2 知事は、1 の規定による申請の内容を審査し、承認することを決定したときは変更承認通知書（別記第 8 号様式）により、また、承認しないことを決定したときは変更不承認通知書（別記第 9 号様式）により、それぞれ通知する。

（決定の取消し）

第 22 知事は、助成事業者が次のいずれかに該当した場合は、助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- (1) 偽りその他不正の手段により助成金の交付を受けたとき。
- (2) 助成金を他の用途に使用したとき。
- (3) 助成事業を中止又は廃止したとき。
- (4) 第 13 1 に規定する承認を受けずに助成事業に要する経費の配分又は助成事業の内容を変更したとき。
- (5) その他助成金の決定の内容又はこれに付した条件その他法令若しくは東京都補助金等交付規則（昭和 37 年東京都規則第 141 号。以下「規則」という。）に基づく命令に違反したとき。
- (6) 交付を受けた団体（代表者、役員又はその構成員を含む。）、共同実施団体又は連携先団体が、暴力団員等に該当するに至ったとき。

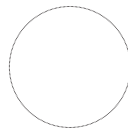
2 1 の規定は、交付すべき助成金の額の確定があった後においても適用する。

3 知事は、1 の規定により取消しをしたときは、速やかに助成事業者に通知する。

（助成金の返還）

第 23 知事は、第 12 又は第 22 の規定により助成金の交付の決定を取り消した場合において、助成事業の当該取消しに係る部分に関し、既に助成金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

2 知事は、助成事業者に交付すべき助成金の額を確定した場合において、既にその額を超える助成金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。



東京都記入欄	
町会コード	
受付番号	6 - -
補助率	10/10 ・ 1/2

別記
第1号様式

令和 年 月 日

東京都知事 殿

団体名 _____
代表者 _____
役職・氏名 _____ 印

令和6年度地域の底力発展事業助成金交付申請書

令和6年度地域の底力発展事業助成金について、令和6年度地域の底力発展事業助成金交付要綱第8の規定に基づき下記のとおり申請します。

なお、当団体は要綱第4 1ただし書に該当せず、第9 3並びに第2 2及び第2 3の規定に異議なく応じることを誓約します。

記

1 団体概要

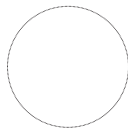
所在地等	〒 _____
電話番号	() _____
会員世帯数	_____年 月末現在 _____世帯
構成団体数	_____団体 ※連合で申請の場合のみ記入

共同実施団体（C区分の場合）、連携先団体（D区分の場合）については、別紙のとおり

2 今回申請する区分 該当する区分欄の1か所のみに○を付けてください

A 地域の課題解決のための取組	B-1 防災・節電活動	B-2 子ども・若者育成支援	B-3 高齢者等の見守り活動	B-4 防犯活動
B-5 多文化共生社会づくり	B-S デジタル活用支援	C 複数の単一町会・自治会が共同して実施する取組		D 単一の町会・自治会が他の地域団体と連携して実施する取組

様式



3 助成率 該当する項目に☑、該当する助成率に○を付けてください。

今まで交付決定を受けたことがありますか		
<input type="checkbox"/> ない	<input type="checkbox"/> ある	
↓		
今回申請する区分は何ですか		
<input type="checkbox"/> B-1、B-3、B-S区分、 C、D区分(防災、見守り、デジタル)	<input type="checkbox"/> A、B-2、B-4、B-5区分、 C、D区分(防災、見守り、デジタル以外)	
↓		
今回申請する区分は初めてですか		
<input type="checkbox"/> 初めて(A区分以外)	<input type="checkbox"/> 初めて(A区分)	<input type="checkbox"/> 2回目以上
↓		
「地域防災力の強化」かつ「多文化共生社会づくり」につながる活動を行いますか		
<input type="checkbox"/> 実施する		<input type="checkbox"/> 実施しない
↓		↓
助成率は「10/10」です		助成率は「1/2」です

4 助成申請額及び概算払の希望の有無

助成申請額は、第3号様式「収支予算書」の助成金収入と同額を記入し(千円単位とし、端数は切捨て)、概算払の希望の該当欄に○を付けてください。

助成申請額
, 000円

概算払の希望	
有	無

※ 概算払を希望した場合、交付決定額の7割を上限として、交付決定の約2か月後に助成金を受け取ることができます(交付決定から2か月以内に完了する事業は対象となりません)。

5 添付書類 申請する区分の書類が添付されているかチェックしてください。

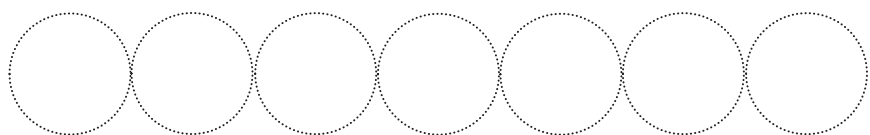
書類	A 区分	B 区分	C 区分	D 区分
(1) 事業計画書(第2号様式)				
(2) 収支予算書(第3号様式)				
(3) 申請団体規約等、役員名簿、前年度の事業報告書及び決算書				
(4) 共同実施団体の規約等、役員名簿、前年度の事業報告書及び決算書	/	/		/
(5) 連携先団体の規約等、前年度の事業報告書	/	/	/	

※ 添付書類は事前相談段階で提出の必要があります。

6 連絡責任者 申請を行う町会・自治会又は区市町村の担当者に限ります。

役職名・氏名			
所在地等	〒 _____		
電話番号	自宅・職場 ()	FAX	()
	携帯電話 ()		()
メールアドレス			

※ 日中連絡の取れる担当者を連絡責任者としてください。



別紙 事業の共同実施・連携実施に係る合意書 兼 委任状

C・D区分

下表に記載の共同実施団体・連携実施団体は、地域の底力発展事業助成への申請にあたり、以下のとおり事業を共同・連携して実施することについて合意します。

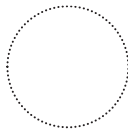
併せて、下表の団体は、申請団体に対し、地域の底力発展事業助成金の申請、請求、受領及び精算に関する事項を委任し、申請団体はこれを承諾します。

番号	団体名 (申請団体以外)	代表者 役職	氏名 印 (自署)	所在地等	電話番号	構成 世帯数 (C区分)
			印			
			印			
			印			
			印			
			印			
			印			
			印			

役割分担 ※共同または連携して実施する各団体の役割分担を必ず記入してください。

--

※書ききれない場合は、本紙をコピーしてご使用ください。



令和6年度 地域の底力発展事業助成 事業計画書

第2号様式

事業の名称			
概要	・計画している事業について、次のなかから当てはまるものに☑を付けてください。(複数選択可)		
	地域の課題解決	<input type="checkbox"/> 祭り <input type="checkbox"/> 盆踊り <input type="checkbox"/> 餅つき <input type="checkbox"/> 運動会 <input type="checkbox"/> 文化祭 <input type="checkbox"/> 加入促進 <input type="checkbox"/> その他()	
	防災節電	<input type="checkbox"/> 避難訓練 <input type="checkbox"/> 消火訓練 <input type="checkbox"/> 炊き出し訓練 <input type="checkbox"/> 応急救護訓練 <input type="checkbox"/> 通信訓練 <input type="checkbox"/> 安否確認訓練 <input type="checkbox"/> 名簿作成 <input type="checkbox"/> 防災マニュアル作成 <input type="checkbox"/> 防災マップ作成 <input type="checkbox"/> 防災講習会 <input type="checkbox"/> AED訓練 <input type="checkbox"/> 仮設トイレ設置訓練 <input type="checkbox"/> 煙体験 <input type="checkbox"/> 普及啓発チラシ配布 <input type="checkbox"/> その他()	
	子ども・若者育成支援	<input type="checkbox"/> 活躍の場づくり <input type="checkbox"/> 交通安全 <input type="checkbox"/> 自然体験 <input type="checkbox"/> しごと体験 <input type="checkbox"/> 伝統文化の継承 <input type="checkbox"/> その他()	
	高齢者等見守り	<input type="checkbox"/> 見守り訪問 <input type="checkbox"/> 多世代交流サロン <input type="checkbox"/> その他()	
	防犯	<input type="checkbox"/> 防犯パトロール <input type="checkbox"/> 防犯講習会 <input type="checkbox"/> 防犯マップ作成 <input type="checkbox"/> 振り込め詐欺防止 <input type="checkbox"/> その他()	
	多文化共生社会づくり(※)	<input type="checkbox"/> 理解促進チラシ等配布 <input type="checkbox"/> 事業周知物等の多言語化 <input type="checkbox"/> やさしい日本語による周知物 <input type="checkbox"/> 国際交流 <input type="checkbox"/> その他()	
	デジタル活用支援	<input type="checkbox"/> デジタル活用講習会 <input type="checkbox"/> オンライン配信 <input type="checkbox"/> その他()	
具体的な内容	・上で☑したことをどのように実施するか記載してください。(書き切れない場合は別紙添付)		
	・事業の目的や、実施することでどのような効果を期待するか記載してください。		
実施場所		参加予定人数	約 人
スケジュール	事業実施(開催)予定日	実施(開催)が単日の場合は上段、複数日の場合は下段に☑して記載してください。 <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日に実施(開催)します。 <input type="checkbox"/> 次の予定で実施(開催)します。(例:「8/29・8/30」「12/25～12/31」等) 〔 〕 ※雨天の場合:	
	事業期間	初回打合せ 令和 年 月 日から	反省会 令和 年 月 日まで
	打合せの回数・人数	1回あたり 約 名で 回実施する予定です。※初回打合せ、反省会を含みます。	
広報	・事業を会員及び非会員にどのように広報するか、当てはまるものに☑を付けてください。(複数選択可) <input type="checkbox"/> ポスター <input type="checkbox"/> チラシ <input type="checkbox"/> 回覧板 <input type="checkbox"/> HP、SNS <input type="checkbox"/> その他() で、会員と非会員に周知		
	・上記で☑を付けた広報を最初に始めるのはいつ頃か、記載願います。 令和 年 月 (上旬・中旬・下旬) より広報を始めます。		

※「多文化共生社会づくり」の事業例等については、地域の底力発展事業助成ガイドライン(P17等)を参照

収 支 予 算 書		団体名
-----------	--	-----

(単位:円)

科 目	収入内容	金額			
I 収入の部					
1 助成金収入 <small>(1,000円未満切捨て)</small>	地域の底力発展事業助成金	,000			
2 その他収入	自己資金				
収入合計					
科 目	支出内容	単価 (税込)	数量	金額 (税込)	事業における活用方法 <small>(書ききれない場合は別紙に記載してください)</small>
II 支出の部					
1 助成対象経費					
(1) 謝礼金					
(2) 打合せ経費					
(3) 物品購入費					
(4) 印刷経費					
(5) 役務費					
(6) 委託料					
(7) レンタル・リース料					
(8) 工事費					
			小計①		記入不要
2 助成対象外経費 (その他経費)					
			小計②		
支出合計			小計①+②		
収支差額					

※ 助成対象経費については、支出内容ごとに事業における活用方法を必ず記入してください。
 ※ 金額が5万円を超える経費は、見積書・引受書等の金額の根拠が分かるものを添付してください。



食材	資材・文具等	
品名	品名	数量
合計		円

景品			
品名	単価	数量	金額
合計			円

※欄が足りない場合はコピーして使用してください。
 ※景品は金額も記載してください。税抜単価10,000円を超える景品は助成対象外です。

MEMO

MEMO

令和6年度「地域の底力発展事業助成」ガイドライン

登録番号(5)57

令和6年2月発行

編集・発行 東京都生活文化スポーツ局都民生活部地域活動推進課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03 - 5388 - 3166 (ダイヤルイン)
03 - 5321 - 1111 内線 29 - 515

印 刷 株式会社モモデザイン
東京都杉並区今川三丁目20番10号
電話 03 - 5303 - 2790

申請に必要な書類は、このガイドラインに添付しておりますので、
コピーしてご利用ください。
また、東京都生活文化スポーツ局のホームページから
ダウンロードすることもできます。

https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki_tabunka/chiiki_katsudo/chiikiriyoku/0000000966.html

*ホームページは、検索エンジンから、「地域の底力」で検索してアクセスすることもできます。

地域の底力



参考情報

東京都公式LINE



東京都の公式情報をタイムリーにお知らせ

地域の底力発展事業助成

電話相談窓口 **03-5388-3166**

東京都生活文化スポーツ局 都民生活部 地域活動推進課 地域活動支援担当

住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

FAX **03-5388-1331**

メール S1121202@section.metro.tokyo.jp

*事前相談時にメールで提出する際は、添付ファイルのサイズ（10MBまで）にご注意ください。

*電話・FAX番号はおかけ間違いのないようご注意ください。

東京都生活文化スポーツ局

リサイクル適性

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。